

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 櫻井 恵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3454-3526
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	143,442	10.8	5,246	26.5	5,644	19.4	3,863	28.9
25年3月期	129,405	12.1	4,147	1.6	4,727	15.8	2,997	21.7

(注) 包括利益 26年3月期 5,352百万円 (31.8%) 25年3月期 4,059百万円 (65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	188.70	—	11.2	8.1	3.7
25年3月期	146.42	—	9.7	7.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3百万円 25年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	73,425	36,943	50.0	1,792.52
25年3月期	66,579	32,683	48.8	1,587.27

(参考) 自己資本 26年3月期 36,698百万円 25年3月期 32,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,132	21	△1,145	14,809
25年3月期	152	277	△982	12,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	29.00	44.00	900	30.1	2.9
26年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00	1,166	30.2	3.4
27年3月期(予想)	—	27.00	—	32.00	59.00		30.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	11.5	5,600	6.7	5,650	0.1	4,000	3.5	195.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	21,152,473 株	25年3月期	21,152,473 株
26年3月期	679,198 株	25年3月期	679,011 株
26年3月期	20,473,344 株	25年3月期	20,473,462 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,944	7.3	1,974	△20.5	2,607	△59.5	1,545	△68.8
25年3月期	102,441	9.8	2,483	△0.8	6,444	105.1	4,953	185.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	75.51	—
25年3月期	241.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,298	25,924	47.7	1,266.28
25年3月期	54,039	25,461	47.1	1,243.61

(参考) 自己資本 26年3月期 25,924百万円 25年3月期 25,461百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 補足情報	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国等の海外経済の緩やかな回復と円安効果が輸出を下支えし、景気は持ち直しを経て緩やかに回復を続けました。

エレクトロニクス業界におきましては、買い替え需要と省エネ志向に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、エアコンや冷蔵庫等の白物家電の販売は好調でした。パソコンの販売はウィンドウズXPの保守終了を控えた法人のリプレース需要が堅調で、携帯電話はスマートフォンの販売が好調でした。また、電子部品等の生産もスマートフォン向けを中心に堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォン等情報機器端末関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比10.8%増の1,434億42百万円となりました。

利益面につきましては、多様なスペックイン活動の成果により売上総利益も増加し、営業利益は前期比26.5%増の52億46百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前期比19.4%増の56億44百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比25.3%増の56億28百万円となり、当期純利益は、前期比28.9%増の38億63百万円となりました。

なお、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、いずれも通期の業績としては、過去最高を更新しました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比7.3%増の1,099億52百万円となりました。営業利益は、前期比20.7%減の19億67百万円となりました。

（中国）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比23.8%増の572億23百万円となりました。営業利益は、前期比110.5%増の23億65百万円となりました。

（その他アジア）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比39.5%増の245億17百万円となりました。営業利益は、前期比15.4%増の4億78百万円となりました。

（欧米）

売上高は、「電子部品」の販売が増加したことから、前期比47.2%増の35億92百万円となりました。営業利益は、前期比114.5%増の1億14百万円となりました。

また、当社グループの当連結会計年度における商品区分別販売状況の概況は、以下のとおりであります。

（電気材料）

スマートフォン等情報機器端末関連のディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前期比17.2%増の854億81百万円となりました。

（電子部品）

自動車用等の光学部品の販売が増加した結果、売上高は前期比8.8%増の262億36百万円となりました。

(機構部品)

アミューズメント用等の機構部品の販売が減少した結果、売上高は前期比9.2%減の177億22百万円となりました。

(その他)

スマートフォン用等の関連部材の販売が増加した結果、売上高は前期比9.1%増の140億1百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、消費税率引き上げによる一時的な内需の落ち込みが見込まれるものの、米国等の海外の景気回復による外需の拡大と消費税増税に伴う経済対策の効果により、緩やかな回復軌道をたどるものと思われま

す。国内のエレクトロニクス業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で、家電等の販売が低調に推移するものと懸念されますが、電子部品等の生産は、世界的なスマートフォン等情報機器端末関連の需要に支えられ、堅調に推移するものと見込まれます。また重電は、堅調なエネルギー関連の需要のほか、円安を追い風に外需の取り込みが見込まれます。

海外においては、米国等の先進国経済の回復力が強まる見通しですが、中国における過剰投資、過剰債務の抑制策、インド等の通貨安に対応した金利引き上げ等の影響で、新興国経済は成長が鈍化する可能性があります。

海外のエレクトロニクス業界は、スマートフォン等情報機器端末関連の需要の伸びが期待できますが、新興国需要も弱まりつつある薄型テレビや、スマートフォンの登場で市場構造が変化したパソコンは、厳しい環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き世界的なスマートフォン等情報機器端末関連部材の需要と、国内におけるアミューズメント関連部材の需要にリンクした販売活動に注力してまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績に関しましては、売上高を1,600億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益56億円、経常利益56億50百万円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比10.3%増の734億25百万円となりました。

流動資産は、「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比11.3%増の684億26百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が増加したものの、「繰延税金資産」及び「保険積立金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比1.6%減の49億99百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比7.9%増の363億74百万円となりました。

固定負債は、「退職給付引当金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比40.2%減の1億7百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」が増加したこと等により、前連結会計年度末比13.0%増の369億43百万円となり、自己資本比率は、50.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ20億16百万円増加し、148億9百万円となりました。

営業活動により獲得されたキャッシュ・フローは、21億32百万円となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が56億28百万円、売上債権の増加による資金流出が10億20百万円、たな卸資産の増加による資金流出が3億53百万円、仕入債務の増加による資金獲得が9億93百万円、法人税等の支払による資金流出が20億41百万円であります。

投資活動により獲得されたキャッシュ・フローは、21百万円となりました。主な要因としましては、保険返戻による資金獲得が2億67百万円、有形固定資産の取得による資金流出が1億22百万円、無形固定資産の取得による資金流出が1億16百万円であります。

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、11億45百万円となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が11億44百万円であります。

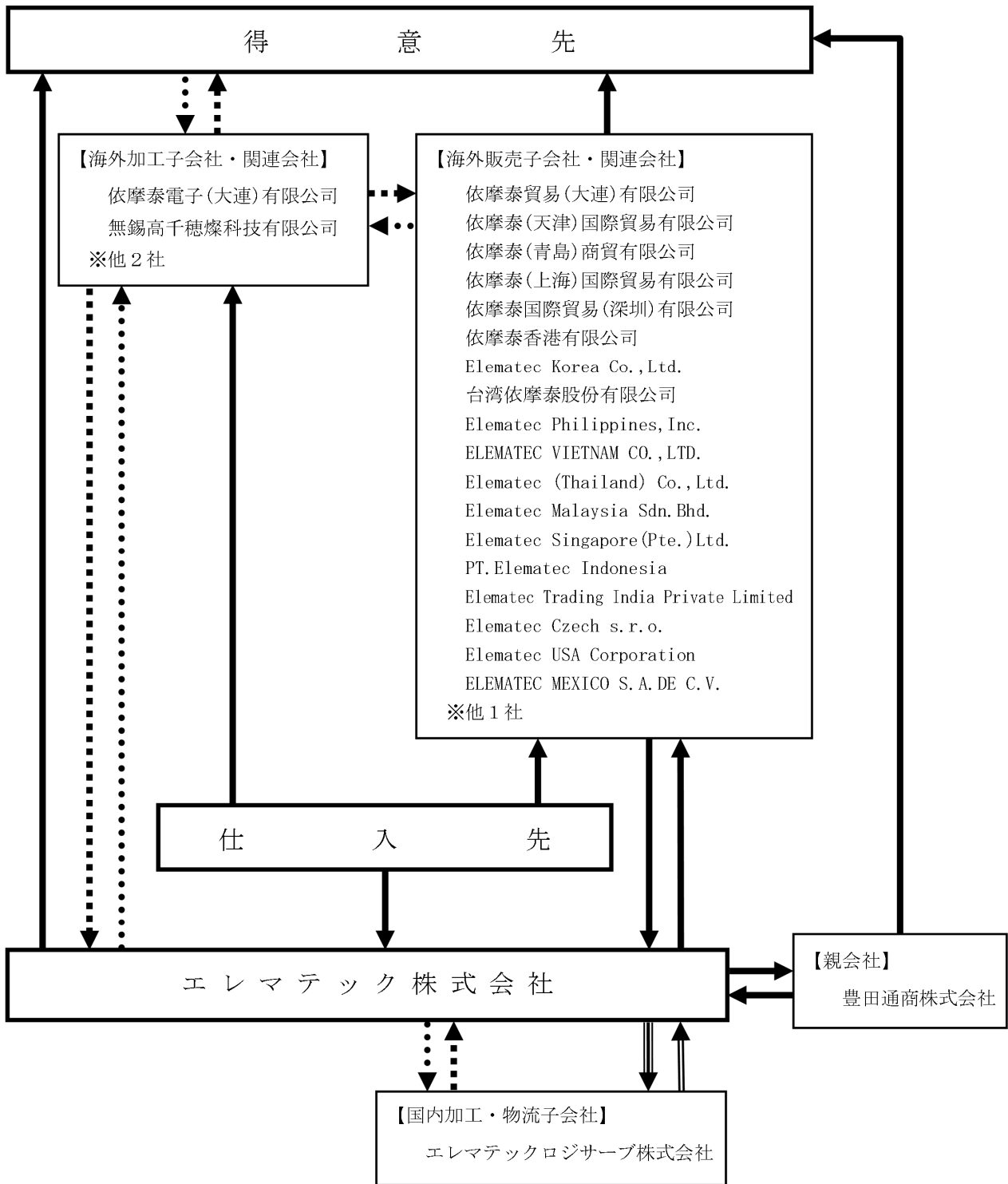
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として59円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況



無印 連結子会社 \longrightarrow 商品 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工品 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工委託
 ※ 持分法適用関連会社 \Longrightarrow 物流・検査委託 \Longrightarrow 物流・検査サービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電子材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「モノ作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
R O E	7.4%	9.0%	8.7%	9.7%	11.2%
経常利益率	3.4%	3.4%	3.5%	3.7%	3.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客に徹底的に密着するという当社の「伝統的な商社ビジネス」を基盤事業に、「企画開発・設計」機能を有する一方で生産拠点を保有せず、自社ブランドも保有しない商社像をめざすことを基本戦略としております。

当基本戦略のもと、当社グループは、当社グループの強みである「専門商社ならではの商品に対する高い専門性、きめ細かい品質管理、迅速で的確なトラブル対応、そしてそれを支える当社の現場力」を活かし、取引先との信頼関係を強化すること及び当社グループが得意とする仕入先技術と顧客ニーズをつなぐ企画力や実現力を強化することで、さらなる事業規模拡大をめざしてまいります。また、既存事業の質的、量的な拡大を図るため、国内外における成長戦略投資も積極的に行ってまいります。

さらには、豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結したことに伴い、豊田通商グループの持つ様々な機能、ノウハウ及び海外拠点網を活用することで、互いのシナジー効果の最大化を追及し、さらなる成長スピードの加速を図ってまいります。

以上のような施策の推進と合わせ、業務システムを中心としたITインフラの強化やグローバルな拠点網の見直しを通して、業務の効率化やコストダウンを推進し、従来の「伝統的な商社ビジネス」の「枠」を超えたモノ作りのベストパートナー企業として企業価値の最大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の景気は、消費税増税による一時的な内需の落ち込みが見込まれ、中国やインド等の新興国経済が停滞する可能性があるものの、米国等を中心とした先進国経済の回復力が強まり、全体としては緩やかな回復を続けるものと思われます。そのような状況の中、当社グループは、豊田通商株式会社と平成23年8月1日に締結した「資本業務提携契約」によるシナジー効果も加え、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 顧客のニーズにマッチした最適なソリューションを提供し、さらなる収益力の向上を図るため、仕入先との信頼関係や独自の企画開発、設計機能を強化してまいります。
- ② 今後も顧客の成長が見込まれる自動車分野に対して、経営資源の重点配分を行い、豊田通商との業務提携を活かして事業拡大を図ってまいります。
- ③ 「チャイナ・プラスワン」として注目されるASEAN市場を、中国事業と同水準の規模に拡大させるため、積極的な事業展開を行ってまいります。

- ④ 健全な財務体質の維持を図りつつ、事業規模拡大と企画開発、設計機能の強化を目的として、積極的な成長戦略投資を実行してまいります。
- ⑤ 豊田通商グループとのシナジー効果である物流網の相乗りによるコスト削減や人材交流も含め、コスト及びリスク管理を強化し、システム整備や人材育成を行うことで、グローバルな事業体制及び管理体制を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,793	14,809
受取手形及び売掛金	40,168	43,617
たな卸資産	6,538	7,337
未収消費税等	1,337	1,742
繰延税金資産	369	451
その他	577	789
貸倒引当金	△287	△322
流動資産合計	61,497	68,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,429	2,460
減価償却累計額	△1,630	△1,695
建物及び構築物(純額)	798	764
機械装置及び運搬具	812	1,007
減価償却累計額	△471	△644
機械装置及び運搬具(純額)	340	362
土地	1,663	1,663
その他	610	650
減価償却累計額	△442	△478
その他(純額)	167	171
有形固定資産合計	2,970	2,962
無形固定資産		
ソフトウェア	250	215
その他	45	12
無形固定資産合計	295	228
投資その他の資産		
投資有価証券	455	612
繰延税金資産	217	148
保険積立金	332	274
投資不動産	401	391
退職給付に係る資産	—	49
その他	489	426
貸倒引当金	△80	△95
投資その他の資産合計	1,816	1,808
固定資産合計	5,082	4,999
資産合計	66,579	73,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,491	34,094
未払法人税等	912	707
賞与引当金	222	223
関連会社整理損失引当金	86	30
その他	2,002	1,316
流動負債合計	33,716	36,374
固定負債		
退職給付引当金	79	—
退職給付に係る負債	—	38
その他	99	69
固定負債合計	179	107
負債合計	33,895	36,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	28,180	30,897
自己株式	△694	△694
株主資本合計	32,964	35,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	107
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	△509	856
退職給付に係る調整累計額	—	54
その他の包括利益累計額合計	△467	1,017
少数株主持分	186	245
純資産合計	32,683	36,943
負債純資産合計	66,579	73,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	129,405	143,442
売上原価	116,596	128,532
売上総利益	12,808	14,909
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,487	3,828
役員報酬	274	231
運賃及び荷造費	1,068	1,284
法定福利費	453	516
旅費及び交通費	563	666
減価償却費	179	180
賞与引当金繰入額	212	220
退職給付費用	239	228
貸倒引当金繰入額	87	198
その他	2,093	2,307
販売費及び一般管理費合計	8,661	9,662
営業利益	4,147	5,246
営業外収益		
負ののれん償却額	63	—
為替差益	433	128
賃貸収入	89	96
保険返戻益	1	114
その他	93	118
営業外収益合計	680	458
営業外費用		
支払利息	2	6
賃貸費用	22	21
その他	76	32
営業外費用合計	101	60
経常利益	4,727	5,644
特別利益		
投資有価証券売却益	63	5
特別利益合計	63	5
特別損失		
投資有価証券評価損	36	6
投資有価証券売却損	63	—
関連会社整理損失	186	—
減損損失	—	14
その他	12	—
特別損失合計	298	21
税金等調整前当期純利益	4,492	5,628
法人税、住民税及び事業税	1,720	1,812
法人税等調整額	△201	△58
法人税等合計	1,519	1,754
少数株主損益調整前当期純利益	2,973	3,874
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	10
当期純利益	2,997	3,863

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,973	3,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	62
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	1,069	1,415
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△1
その他の包括利益合計	1,086	1,478
包括利益	4,059	5,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,061	5,293
少数株主に係る包括利益	△2	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	26,002	△694	30,785
当期変動額					
剰余金の配当			△818		△818
当期純利益			2,997		2,997
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,178	—	2,178
当期末残高	2,142	3,335	28,180	△694	32,964

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	32	—	△1,564	△1,531	188	29,443
当期変動額						
剰余金の配当						△818
当期純利益						2,997
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	△3	1,054	1,063	△2	1,061
当期変動額合計	12	△3	1,054	1,063	△2	3,240
当期末残高	45	△3	△509	△467	186	32,683

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	28,180	△694	32,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
当期純利益			3,863		3,863
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,716	△0	2,716
当期末残高	2,142	3,335	30,897	△694	35,681

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	45	△3	△509	—	△467	186	32,683
当期変動額							
剰余金の配当							△1,146
当期純利益							3,863
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62	2	1,365	54	1,485	58	1,543
当期変動額合計	62	2	1,365	54	1,485	58	4,260
当期末残高	107	△1	856	54	1,017	245	36,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,492	5,628
減価償却費	250	268
減損損失	—	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	6
保険返戻損益 (△は益)	△1	△114
負ののれん償却額	△63	—
関連会社整理損失	186	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	19
受取利息及び受取配当金	△31	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,755	△1,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122	993
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△417	△404
その他	798	△859
小計	1,624	4,149
利息及び配当金の受取額	39	30
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△1,508	△2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148	△122
無形固定資産の取得による支出	△126	△116
投資有価証券の取得による支出	△17	△95
投資有価証券の売却及び償還による収入	314	14
出資金の回収による収入	108	—
投資不動産の賃貸による収入	79	84
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	118	100
保険積立金の積立による支出	△184	△93
保険返戻による収入	256	267
その他	76	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	—
配当金の支払額	△816	△1,144
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	1,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	2,016
現金及び現金同等物の期首残高	12,735	12,793
現金及び現金同等物の期末残高	12,793	14,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が49百万円、退職給付に係る負債が38百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が54百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.68円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社の有形固定資産は、拠点の建物設備や備品が大半を占めており、使用状況及び修繕状況を見直した結果、その投資の効果や収益への貢献度合いは平均的かつ安定的に発現すると見込まれます。当社は、定額法への変更を行うことにより、減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することで、期間損益をより適正に表すものと判断いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,190	36,240	13,684	2,288	129,405	—	129,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,262	9,988	3,885	151	39,287	(39,287)	—
計	102,453	46,229	17,570	2,439	168,692	(39,287)	129,405
セグメント利益	2,482	1,124	414	53	4,074	73	4,147
セグメント資産	52,438	16,149	6,483	872	75,943	(9,363)	66,579
その他の項目							
減価償却費	152	84	13	0	250	—	250
持分法適用会社への投資額	—	10	—	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	296	50	13	—	360	(1)	359

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国（香港を含む）

(2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・・・・USA、チェコ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,241	49,935	20,938	3,325	143,442	—	143,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,711	7,287	3,579	266	51,844	(51,844)	—
計	109,952	57,223	24,517	3,592	195,286	(51,844)	143,442
セグメント利益	1,967	2,365	478	114	4,926	320	5,246
セグメント資産	52,601	24,202	10,340	1,105	88,249	(14,824)	73,425
その他の項目							
減価償却費	143	109	15	0	268	—	268
持分法適用会社への投資額	—	10	73	—	83	—	83
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	87	26	34	—	148	—	148

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)
- (2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米・・・・・・・・USA、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587.27円	1,792.52円
1株当たり当期純利益金額	146.42円	188.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,997	3,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,997	3,863
期中平均株式数(千株)	20,473	20,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	39,901	17,651	2,225	59,778
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	129,405
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.8	13.6	1.7	46.2

（注）国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	53,046	27,647	3,882	84,575
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	143,442
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	37.0	19.3	2.7	59.0

（注）国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア